

日本財団助成事業「国境を越えて移動する子どもと家族のための相談」
『外国にルーツのある家族と子どもへの相談支援オンラインセミナー』
実施報告書

日本財団の助成を受け、2020年11月から2021年2月まで、計4回のオンラインセミナーを開催した。本セミナーの目的は、外国につながる家族、とりわけ、外国籍のシングルマザー、無国籍状態の子どもや難民といった脆弱性の高い移住者に関する相談を受けた支援者が、より的確な支援を提供できるようになるために、課題の把握や適切な介入・連携の在り方、利用可能な制度や資源についての理解を促進することである。参加対象は、外国籍住民の相談支援にあたる、児童養護・福祉・保健・医療機関の関係者とし、外部講師による講義とISSJでの支援事例紹介の組み合わせにより、理論と実践を合わせて学ぶ機会を提供した。

〈開催概要〉

	日程	タイトル	講師	申込人数	当日参加数	アンケート回答数
第1回	2020年 11月14日 (土)	外国にルーツのある家族と子どもへの相談支援の基礎 ～在留資格や文化的背景などの留意点について～	東洋大学ライフデザイン学部教授 南野奈津子氏	63名	38名	36件
第2回	2020年 12月12日 (土)	外国籍女性の妊娠相談支援 ～相談があった時の留意点、現在の制度を利用してどう支援するか～	(認定)特定非営利活動法人シェア ＝国際保健協力市民の会 山本裕子氏、廣野富美子氏	68名	35名	29件
第3回	2021年 1月16日 (土)	外国にルーツのある子どもの在留資格や国籍に関する相談支援 ～施設に入所している無国籍児童の国籍取得手続きと関係者間の連携～	いずみ橋法律事務所弁護士 小田川彩音氏	67名	36名	38件
第4回	2021年 2月13日 (土)	外国籍母子の支援と養子縁組 ～養育の見立てと養子縁組を考える際に持つべき視点～	とつか法律事務所弁護士 小豆澤史絵氏	55名	27名	23件
会場	各回	オンライン(Zoom)				
参加費	各回	1,000円				



(第4回目のセミナー光景)

〈各回の振り返り〉 ※アンケート結果詳細については6ページ以降を参照

●第1回

講師には、東洋大学の南野先生をお招きし、外国につながるの家族と子どもを支援する上での基礎となる、在留資格や文化的背景を分かりやすく紐解いてお話しいただいた。その後、ISSJスタッフから、過去にISSJが関わった一家族の事例を紹介し、講義で学んだ理論が実際に実践の場につながったケースを振り返った。

第1回目のアンケート結果からは、外国籍の方からの相談が多様化し、その数も増加している一方で、相談対応については苦慮している現場の窮状が読み取れる。

各現場で必要かつ適切な働きかけが出来るようになるためには、支援者の個々人のスキルアップと同時に、体制作りが不可欠である。外国籍の方への対応に際しては、言語面での困難さをほとんどの参加者が感じており、その背景には、通訳者への謝金を確保できないといった問題がある。ボランティアに頼らない通訳体制の構築が求められているのではないだろうか。生活状況の把握については、講師から紹介のあった日本社会福祉士会作成の対日外国人を対象としたアセスメントシートなど、既存の資源を活用することで難しさが軽減する部分もあると思われる。

数多くのコメントや今後取り上げてほしいテーマが寄せられたことは、現場の切迫感を表しているように思われる。支援者が日々の業務を振り返り、苦労を共有できる場としても本セミナーが機能できたことは大きな収穫であった。

●第2回

講師には、(認定)特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会の山本裕子氏と廣野富美子氏をお招きし、外国籍女性の妊娠相談をテーマに、相談時の留意点や活用できる制度等についてお話しいただいた。ISSJからは、日本に住む外国籍の母子が直面した具体的な課題を共有した。

第2回目のアンケートからは、妊娠出産に際しては様々な課題が複合的に表出され、その対応には多様な困難が伴っていることが読み取れる。ここでも、コミュニケーションや言語面に課題を感じている参加者が多かった。

ISSJにも、「費用がない」から始まる相談が多く寄せられる。その背景を紐解いていくと、様々な課題が付随した結果、当事者の困り感としては費用面のみが表出していることがよくある。他の支援現場でも同じような事象が発生しているということがわかった。費用負担はできません、で終わることなく、背後にある課題を支援者がうまく引き出し、交通整理していけるようになる技術が求められている。そのためには、在留資格や健康保険の有無によって異なる各種制度の利用について支援者が正確な情報持ち、的確に働きかけられるようになることが不可欠である。問6の結果から、それらについて参加者は認識しながらも、実践することは容易ではないという現状が見て取れる。

制度や予算の拡充だけでなく、支援者が既存の資源を使いこなせるようになるためにも、本セミナーのような研修や事例検討の場が求められているのではないだろうか。

●第3回

講師には、いずみ橋法律事務所 弁護士の小田川綾音氏をお招きし、外国にルーツのある子どもの在留資格や国籍に関する相談支援をテーマに、相談時の留意点や活用できる制度等についてお話しいただいた。ISSJからは、実際に関わった無国籍児童のケースを共有した。

第3回目のアンケートからは、無国籍に関する問題への認識はありながらも、手続きの煩雑さや法律の複雑さなどから、専門的な知見がない故に課題解消に向けて動き出すことの難しさを

抱えていることが読み取れる。合わせて、参加者個人が課題を認識していても、組織内や関係機関が課題として捉えていないために具体的な動きに結びつかないという実態があることも浮き彫りとなった。無国籍状態にあることの課題が広く認識されるようになれば、困難として上位にあげられている予算の確保や意思決定者の協力も得られやすくなると考えられる。そのためには、やはり、国籍取得が子どもの権利であること、その重要性を広めていくことが何より求められているのではないだろうか。

また、無国籍状態の解消のためには外部の機関や専門家との連携が必要であると全員が認識しているにもかかわらず、実際には連携に至るケースは多くはない。連携に際して不可欠である情報共有も、個人情報保護の観点から困難の一因となっていることが明らかとなった。子どものおかれた状況はそれぞれ異なるため、関係者間での十分な情報共有をはじめ、画一的ではなく、それぞれの事情に合わせた柔軟な対応をしていくことが重要であると考えられる。

●第4回

講師には、とつか法律事務所 弁護士の小豆澤史絵氏をお招きし、外国籍母子の支援と養子縁組についてお話をいただいた。ISSJ からは、ISSJ の支援事例とともに、外国籍母子の養育の見立てと養子縁組の際のポイントについて共有した。

第4回目のアンケートからは、実務上の支援者が、主催者の想定以上に外国につながる子どもの養育に関するアセスメントに関わり、その際に、在留資格や国籍といった制度的な側面だけでなく、母親の生活状況や文化的側面、子どもの心理的側面など、多方面での難しさを感じている様子が見取れる。

第4回のセミナー参加者は、役所関係と児童養護関係が半数以上を占めており、実務上の支援者が多く参加したと思われる。参加者の勤務年数は5年以上の人が78%を占め、4回を通した場合に比較すると10%も多い。このことから、中堅以上の実務者が、それだけ現場で困難な状況に直面していると考えられる。

アセスメントを行ったのは「妊娠・出産のとき」が半数を占めており、出産に至ったものの養育できないという状況下での相談であったと思われる。この際に考慮したことは「在留資格」という回答数が12あり、弁護士に相談したという回答数12と一致する。在留資格の考慮が弁護士への相談を意味しているとするれば、実務者だけで在留資格まで検討に入れて養育のアセスメントを行うことはできないという認識の現れだといえる。

問3の結果から、外国につながる家族の支援に際しては、関係機関と連携し、当事者との関係を構築すること、その上で必要な知識を有しておくことがポイントとなると実務者は経験的に感じていることがわかる。しかし、現実には、リソースとなる関係者が限定的であると同時に、当事者との関係性を維持することにも困難が付きまとう。言葉や文化の違いがあり、生活状況の把握が難しく、加えて在留資格が及ぼす影響をどう捉えてよいかわからないというのが現状ではないだろうか。

第4回目のセミナー開催に当たっては、主催者側も相当に悩み、講師である弁護士と共に議論を重ねた。社会の中ではまだ表面化していない課題ではあるが、それだけに知見が少なく現場での困難な状況が想定されたため、今回は実務にフォーカスし、限定的かつ詳細な講義と情報提供を心がけた。それが功を奏したのか、この回の満足度は非常に高く、「満足」という回答が91%だった。また、この講義が自らの業務に役に立つという回答も78%を占めた。参加人数は他の回よりも少なかったが、一定程度の経験のある中堅以上の支援者にとってはリソースが少ない中で情報を得る機会となり、参加者のニーズにうまく応えられたという手応えを感じられた。

〈参加者の満足度〉

・参加者の属性

東北地方から九州地方まで、延べ 253 名からの申し込みがあった。うち、29 名が 4 回全てに申し込んでいた。各回のリアルタイムの参加者は、概ね申し込み人数の 50~60%であり、オンデマンド配信のニーズが一定数あったことが伺える。

参加者（アンケート回答者）の属性は、各回のテーマにより多少のばらつきが見られたが、医療関係者、都道府県庁や自治体職員、児童養護関係者が高い割合で推移し、各回の上位を占めた。勤務年数 5 年以上の参加者が 68%となっており、勤務年数が比較的長い層が現場での経験から関心を寄せていることが見受けられる。

・高い満足度

セミナー終了時にオンライン上でアンケートの配布を行った。当日参加者のアンケート回答率は各回 80%を超えており、極めて高い回収率となった。オンデマンド配信での視聴者にもアンケート回答を呼びかけたが、回答はほとんど得られなかった。

いずれの回でも、約 90%が「満足」または「やや満足」と回答し、非常に高い満足度を示した。第 3 回および第 4 回については、「満足」または「やや満足」を合わせて 100%となった。参加者の大半が、想定していた層（外国籍住民の相談支援にあたる、児童養護・福祉・保健・医療関係機関の関係者）を占めていたこともあり、全 4 回を通して 72%が講義内容は業務に「大いに役立つ」と回答するなど、セミナーで提供する内容と受講者のニーズがうまく合致していたことがわかる。

現場をよく知る専門家を講師として招いたこと、事前に内容の打ち合わせを綿密に行ったこと、実務で利用可能な制度等を具体的に提供できたことがその要因と考えられる。

〈成果〉

1. 参加者の関心領域の把握

全 4 回の講義では、外国にルーツのある家族と子どもが抱える課題について、学術的な視点、母子保健、国籍、養子縁組など様々な切り口から捉えられるように構成した。そのため、今後取り上げてほしいテーマも各回の参加者から様々に寄せられ、参加者の関心領域を把握することができた。関心が寄せられている課題は、現場で関わる中で切迫感をもって捉えられているものであると考えられ、それぞれの実践において確固たる指針がない中で、模索している現状が浮き彫りとなった。とりわけ、外国にルーツのある子どもの発達に関する課題や支援は大きな関心事であることが明らかとなった。

研修のニーズだけでなく、支援の現場での悩みや困難さを把握することができたことは大きな成果といえる。

2. 受講者からのケース照会

セミナーに参加した児童相談所職員等から養子縁組や無国籍に関する実際のケースの問い合わせが入り、支援の提供に繋がった。セミナー開催の目的は、支援者間での知識や技術の共有だけでなく、実際に当事者への支援につながることも目指していたため、実際に当事者支援につながったことは大きな意義があると考えられる。

3. 多様な広報手段の活用

ISSJ 内の人材だけでなく、プロボノワーカーの協力を得て、セミナーのチラシ作成に加え、ウェブサイト特設ページ等を活用した広報を行った。行政関係者は依然としてチラシによる参加申し込みが多かったが、全国の中央児童相談所にチラシを送付したことで、広範な地域からの参加につながったと考えられる。

また、保健師や公認心理士などそれぞれの職業団体のネットワークに告知するなど、様々なアプローチで広報を行うことで、幅広い職種からの参加を得ることができた。

〈課題〉

1. 多職種向け研修の必要性

参加者のアンケートでは、来年度も同様のセミナーを実施してほしいとの声が寄せられた。外国にルーツのある家族と子どもについて、多職種を対象に多角的に取り上げる研修は少ないため、今年度のセミナー実施により参加者はこうした機会を探していることがわかった。

外国にルーツのある子どもの支援は、児童相談所や乳児院、児童養護施設、行政の窓口担当者、弁護士や保健師など関係者がチームで、多角的かつ長期的な視野をもって取り組む必要があるものの、そうしたアプローチに関する理解がまだまだ不足しているのが現状である。どういった専門家と連携していく必要があるのかはわかったものの専門家にどのようにアプローチしたら良いかわからないという声や、それらが連携できるようなプラットフォームを創ってはどうかという提案もあり、いかに包括的な支援体制を構築していけるのかが今後の課題となった。

今年度の事業を通して一つのテーマを横断的な視点や知見で取り上げたセミナーの必要性を知ることができたと同時に、今後も多職種の関係者間で外国にルーツのある子どもの支援方法について、継続的なセミナーや情報発信を通して理解を促進し、そのすそ野を広げていくことが重要であると考えます。

2. オンライン開催の限界

オンライン開催は、地域を問わずに参加できるため、近隣に資源や前例の少ない地域からも参加できるというプラスの側面もある。しかし、オンライン上では参加者同士の交流が難しく、横のつながりを創出することができなかった。コロナ禍の状況によってはオンラインでの開催が続くため、支援者同士が経験を共有し、繋がっていける場としての機能を付け加えるにはどうしたら良いのか検討する必要がある。

今年度のセミナー開催を通して、外国につながる家族に関わる現場において、想像以上にその課題が多様化しており、リソースも少なく知見の積み重ねもない中で対応を迫られている支援者は、多くの困難を抱えていることが浮き彫りとなった。知識を得るだけでなく、支援者同士が学びあい、経験や事例を共有できる場を多くの人が求めていることは、アンケートの「今後取り上げてほしいテーマ」の回答からも明らかである。今年度取り上げることが出来なかったテーマの中で、外国につながる子どもの発達や教育、アイデンティティの形成についても高い関心があることがわかった。これらのニーズを組み込んだセミナーを、来年度以降も開催していきたいと考えている。

〈アンケート結果〉

●第1回（回答数：36件）

テーマ：外国にルーツのある家族と子どもへの相談支援の基礎
～在留資格や文化的背景などの留意点について～

1. 外国籍の方やその支援者等から相談を受けることがありますか？（36件の回答）

はい	35
いいえ	1

2. （ある場合）どんな相談がありますか？（複数回答可）（35件の回答）

子どもの発達・教育	21
医療・福祉	21
子どもの養育・DV（児童虐待）	17
経済的困窮・住居確保	15
妊娠相談・DV・離婚など母子女性相談	15
在留資格	11
就労	6
日本語教育	4
帰化・家族呼び寄せ	4

3. 過去3年間で、外国籍の方からの相談は増えていると感じますか？（36件の回答）

増えている	24
変わらない	12
減っている	0

4. 外国籍の方への対応を難しいと感じますか？（36件の回答）

はい	36
いいえ	0

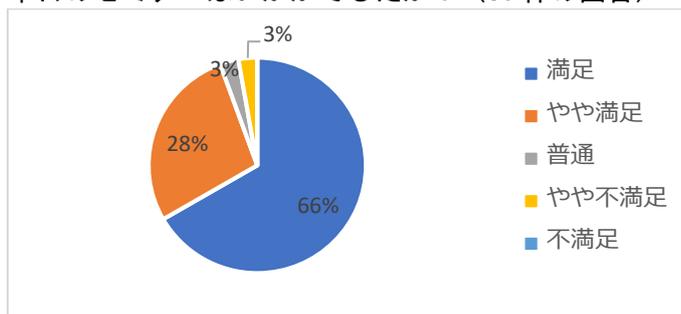
5. どのようなところが難しいと感じますか（複数回答可）（36件の回答）

言葉・コミュニケーション	33
生活状況の把握	22
宗教・文化の違い	22
在留資格・入管法・難民認定制度	20
適用される本国法・国際法の理解	14
その他	5

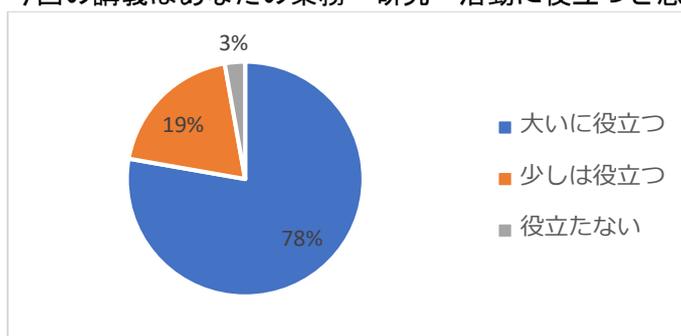
（その他の例）

- ・ 医療制度の適用やその説明
- ・ 経済的に相談に継続的に来られない

6. 本日のセミナーはいかがでしたか？（36件の回答）



7. 今回の講義はあなたの業務・研究・活動に役立つと思いますか？（36件の回答）



8. 今後取り上げてほしいテーマや、セミナーへのコメントがあればお聞かせください。（14件の回答）

コメント抜粋

- ・ アセスメントシートをぜひ活用したいと思います。
- ・ 理論と実践の両方がバランス良く解説されていて大変勉強になりました。
- ・ 南野先生のお話と事業団の方の事例がリアルにマッチして共感でき、普段の事例を改めて振り返り大切にしたいことが確認できる機会となりました。添付資料も同僚と共有でき、ありがたい点でした。
- ・ 手探りの状態だったので、すがる思いで地域の国際センターや医療機関等の支援を頂きながら、何とかやっていましたが、今日のセミナーで多くの支援機関と繋がる事が重要と言われていたので安心しました。

今後取り上げてほしいテーマ抜粋

- ・ 外国につながるある子どもたちの学習支援について。特に支援学校との関係など。
- ・ 大人のメンタルケア、子どもの療育やカウンセリングの資源など。
- ・ オーバーステイの保護者から一時保護、施設入所させた児童（無国籍）の支援。里親や養子縁組、子どもの国籍取得や在留資格を保持していくための手続きなど。
- ・ 外国語環境で育てている子どもの知的発達のアセスメント
- ・ 外国籍の方の宗教観や教育に関する事など。
- ・ 外国籍でありながらその子のアイデンティティをどのように育てていくか

●第2回（回答数：29件）

テーマ：外国籍女性の妊娠相談支援

～相談があった時の留意点、現在の制度を利用してどう支援するか～

1. 外国籍の方からの妊娠相談、または介入が必要と感じたケースがありましたか？（29件の回答）

はい	17
いいえ	12

2. （上記のケースで）必要に応じて介入できましたか？（24件の回答）

はい	12
いいえ	10
どちらでもない	2

3. 2で「どちらでもない」と答えた方におうかがいします。理由や状況などお聞かせください。（2件の回答）

- ・ 乳児院で就業していた際に関わったケースです。母が妊娠中に来日し薬物にて逮捕拘留、その間に産んだ子どもをお預かりしていた経緯です。すでに生まれてからの関わりでしたが、後の母子ともに強制送還が確定していました。それまでの子どもへのケアや母子交流へのサポートに非常に困った経験がありました。
- ・ 常に夫がいるタイミングでの面接であり、本当に妊婦本人が必要としていたことへアプローチ出来ていたか疑問が残る。

4. （相談・介入がある場合）どのような内容の相談ですか？（複数回答可）（29件の回答）

保険がない・医療費を払えない	10
言葉などの問題で病院にかかれない	9
出産する病院が決まっていない	6
子どもを養育できない	6
その他	10

（その他の例）

- ・ 在留資格の問題
- ・ 中絶の相談
- ・ 産後のサポートがない
- ・ 分娩時の兄弟児の預かり先

5. 相談・介入を行う上での困難な点（複数回答可）（29件の回答）

コミュニケーション・制度の理解	20
在留資格の種類・有無	16
通訳の確保	16
生活困窮	16
妊娠・出産・子育てに関する文化の違い	15
保険の有無	12
家族・親族などが日本にいない	12
出産する病院の確保	5
その他	2

（その他の例）

- ・ 在留資格による制度の適用

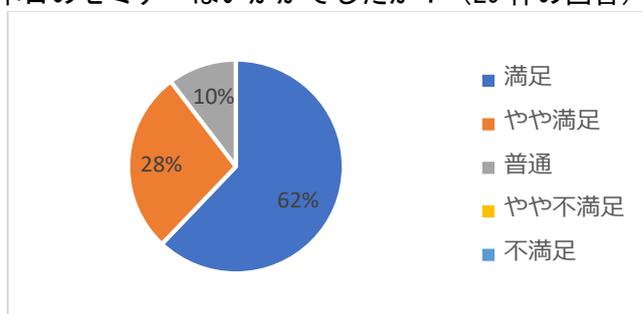
6. 外国籍の方への相談現場の実践力を向上させるために必要なもの（複数回答可）（29件の回答）

公的機関が通訳を利用するための制度・システム・予算	26
外国人支援を行う他機関・他団体とのネットワーク	25
在留資格など法的実務の理解	24
多職種での連携	21
多文化対応力	20
事例検討などの実務者勉強会・研修・情報共有	19
その他	3

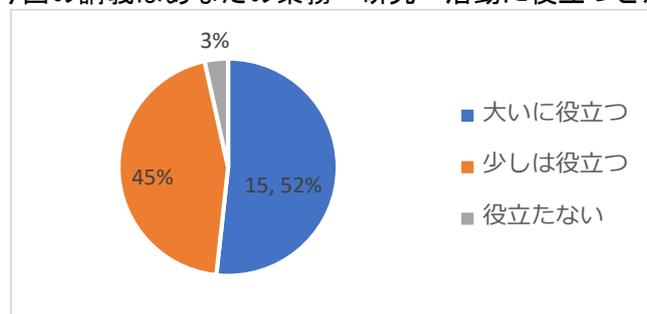
（その他の例）

- ・ 多言語の資料
- ・ 所属組織内の理解、周知

7. 本日のセミナーはいかがでしたか？（29件の回答）



8. 今回の講義はあなたの業務・研究・活動に役立つと思いますか？（29件の回答）



9. 今後取り上げてほしいテーマがあれば教えてください。（9件の回答）

- ・ 外国籍で発達障害や知的障害を持つ子の支援
- ・ 学齢期または義務教育後に、親がいるので日本に来る子どもの、高校在学中の支援と、進路実現のための情報
- ・ 切れ目ない支援のための多職種・多機関連携の事例

10. コメントがあればお聞かせください。（14件の回答）

以下、抜粋

- ・ 利用できる資源（資料や団体 etc.）について具体的に情報提供いただけて助かります。
- ・ 具体例や具体的な取り組みもご紹介くださり、わかりやすく勉強になりました。
- ・ ●●地域では、外国人妊産婦への支援を課題と捉えている自治体の数は少なく、解消に向けての取り組みも小さなものです。ですが、今日の学びを今後の取り組みや関係機関との連携、情報共有に生かしていきたいと思います。

- ・ 母子保健事業は各市町村でされていたり、また地域による特性も大きく個別性が高いため、課題解決はなかなか難しいということがよくわかりました。
- ・ 多くの課題がある中で、今自分がいる立場から何ができるかという視点で行動していくことが、重要なのだと感じました。
- ・ 支援者同士の連携とソーシャルアクションが必要だと感じました。

●第3回（回答数：38件）

テーマ：外国にルーツのある子どもの在留資格や国籍に関する相談支

～施設に入所している無国籍児童の国籍取得手続きと関係者間の連携～

1. 無国籍（状態）の子どもが日本にいるということを知っていましたか？（38件の回答）

はい	38
いいえ	0

2. 子どもが無国籍（状態）であることについて、相談を受けたり支援したりすることはありますか？（38件の回答）

はい	28
いいえ	10

3. 子どもが無国籍（状態）であることについて、相談・支援したことがある場合、または今後支援すると想定される場合に、困難と思われる内容（複数回答可）（38件の回答）

手続きや法律の理解	33
大使館とのやり取り	22
費用負担、または総額を見通せないこと	20
弁護士の確保・連携	19
外国語での手続き（通訳確保を含む）	18
子どもへの告知・理解してもらうこと	16
時間がかかる	16
相談する先がわからない	13
関係者との連絡	13
無国籍であるという事実の確認	12
その他	2

4. 子どもの無国籍（状態）を解消するために、外部の機関・専門家との連携は必要と思いますか？（38件の回答）

はい	38
いいえ	0

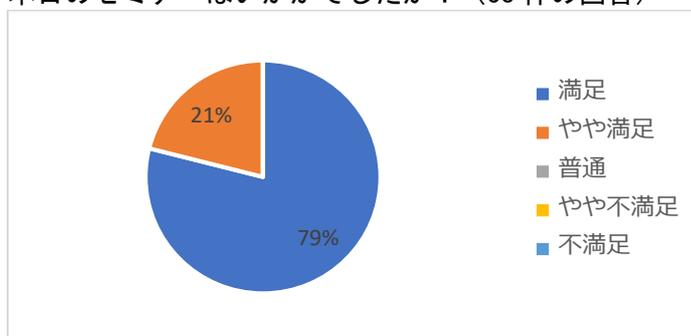
5. 無国籍の課題について、外部の機関や専門家と連携する際の困難な点（複数回答可）（38件の回答）

専門性のある弁護士に関する情報の取得	31
予算の確保	24
前例や類似の事例に関する情報の取得	21
個人情報の共有	16
弁護士との個別契約	14
上層部（意思決定者）の理解・協力	14
異動などで担当者が変わる事	13
多職種での役割分担	11
特に困難なことはない	2
その他	3

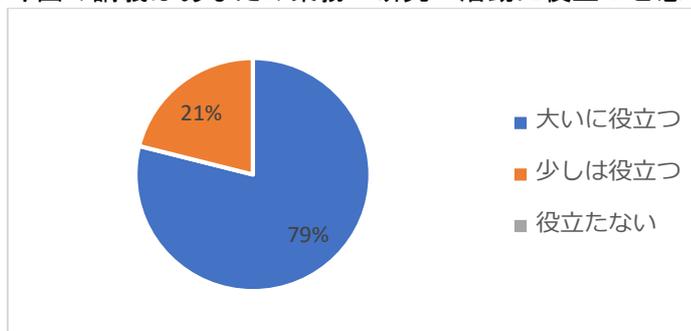
（その他の例）

- ・ 専任の担当が不在のため、継続連携が困難
- ・ 関係機関の理解・協力を得ること

6. 本日のセミナーはいかがでしたか？（38件の回答）



7. 今回の講義はあなたの業務・研究・活動に役立つと思いますか？（38件の回答）



8. 今後取り上げてほしいテーマがあれば教えてください。（9件の回答）

- ・ 民間支援団体、特に予算も専門知識もないボランティアが、いかに専門家や実効力のある機関に相談者をつなげていけるか
- ・ 難民申請者にフォーカスした講義
- ・ 入管施設収容者の課題、支援の実際
- ・ 同じテーマでいいので再度開催してください。関係機関にもお知らせしたいです。

9. セミナーへのコメントがあればお聞かせください。（22件の回答）

以下、抜粋

- ・ 連携機能（専門機関を繋ぐ機能）をもっと作り、それを担う人材育成が必要だと思いました。

- ・ 18歳で無国籍のまま施設を巣立つということがないよう、子どもの権利取得を周囲の支援者が支えたいと思いました。
- ・ 児相も施設ももっと勉強しなくてはならないと思いました。国籍を取得できた事例をたくさん知ることが必要です。
- ・ 地方には学ぶ機会を得るのが難しいテーマをオンラインで受講できて、大変ありがたかったです。
- ・ 無国籍の子どもたちの在留資格取得は、困難であっても未来につながることで、希望もてる支援だと改めて感じました。
- ・ 自分が担当するケースのお子さんと同重なるところもあり、とても勉強になりました。専門家や弁護士の方の介入が必要なことなのだと改めて感じ、今後どのように支援すべきかを考えなければならないと感じました。

●第4回（回答数：23件）

テーマ：外国籍母子の支援と養子縁組 ～養育の見立てと養子縁組を考える際に持つべき視点～

1. 外国につながる母子について、養育のアセスメントをしたことがありますか？
（23件の回答）

ある	12
ない	11

- 2-1. （あると答えた方）それはどのような場合ですか？ （12件回答）

妊娠・出産のとき	6
子どもの里親委託を検討するとき	2
子どもの養子縁組を検討するとき	3
家族再統合を検討するとき	1

- 2-2. （上記回答者）どのようなことを考慮しましたか？（複数回答可）（12件回答）

在留状況（在留資格など）	12
母親の意思・希望・性格	10
生活状況	10
家族関係（夫婦、母子、父子、再婚相手など）	9
経済状況	9
親族・コミュニティなどのインフォーマル支援	8
家族が属する文化的・宗教的背景	7
子供の意見（幼児期以降の場合）	4
子どもの学校との関係、友人との関係	1

3. 外国につながる家族を支援する上で（支援するとすれば）、支援者として大切にす
るポイントは何ですか？（複数回答可）（23件の回答）

関係機関との連携	20
当事者との関係性構築	20
利用可能な社会保障制度や在留資格、国籍などに関する知識	19
文化的多様性への配慮	16
家族や親族、コミュニティなどインフォーマルな資源とのつながりやその活用	16
本国との関係性	1

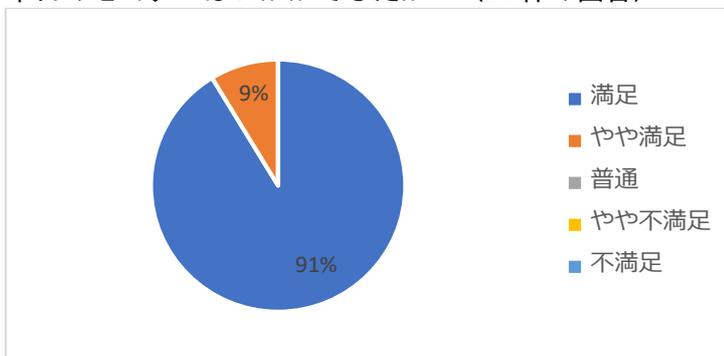
4. 外国につながる家族の支援において、弁護士と連携・協力したことはありますか？
(23件の回答)

はい	12
いいえ	11

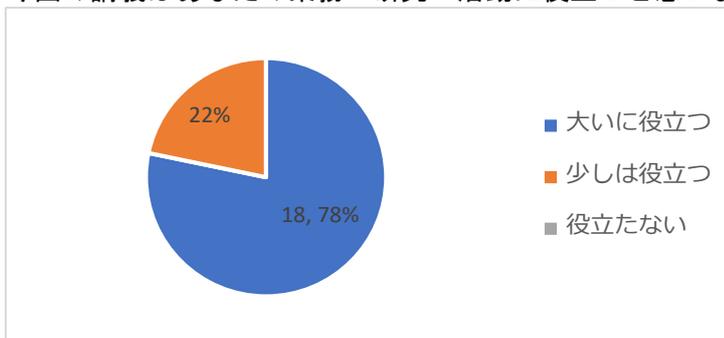
5. (あると答えた方) 弁護士にどのような課題を相談しましたか？(複数回答可) (12件の回答)

国籍、帰化	7
在留資格	7
親権	6
結婚、離婚、DV	5
児童虐待	3
家族呼び寄せ	2
裁判手続き	1

6. 本日のセミナーはいかがでしたか？(23件の回答)



7. 今回の講義はあなたの業務・研究・活動に役立つと思いますか？(23件の回答)



8. ISSJ では、次年度もセミナー等の開催を予定しています。あなたの関心のあるテーマ・内容は何か？(複数回答可) (23 件の回答)

外国人支援事例研究、事例検討会	14
福祉職のための入管法の実務（在留資格、収容、送還など）	14
外国につながる子どもの学習の課題、進路の選択	13
多国籍家族と離婚、面会交流	11
外国につながる子どもの発達課題と家族の支援	11
外国につながる子どもの養子縁組、親族養育	10
移住者ソーシャルワーク	9
国籍と帰化	9
難民、難民申請者	9
その他	4

(その他の例)

- ・ 外国につながる子どものアイデンティティについて
- ・ 文化的理解と多様性理解

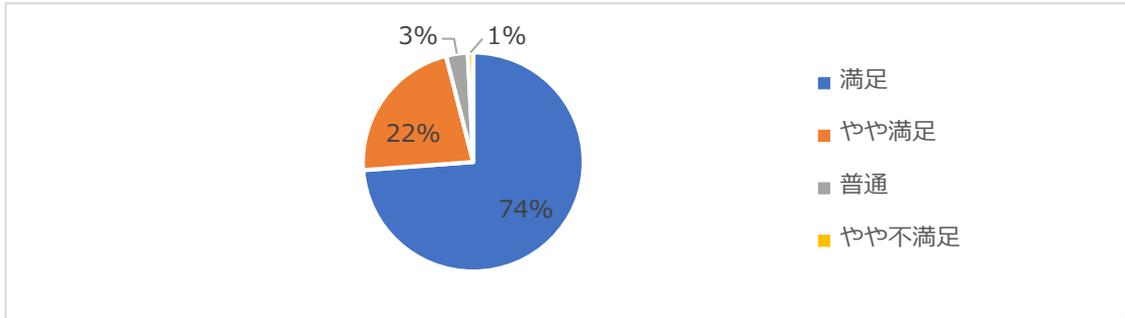
10. セミナーへのコメントがあればお聞かせください。(17 件の回答)

以下、抜粋

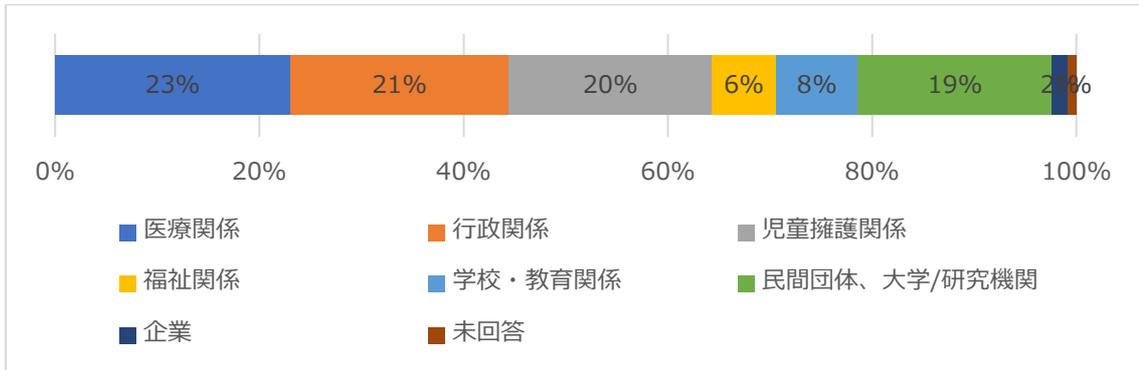
- ・ 在留資格がないが本国に帰れない方たちについて、どうすればいいのか、諸外国の例を知り、解決策を考えないといけないと思いました。
- ・ 様々な社会資源とつながる必要性をかんじました。
- ・ 養子縁組に至る支援の前に、外国籍女性の出産とその後に関わるが多くなりました。当事者を入れたカンファレンスで、どのような視点を入れたらいいかがよくわかりました。それぞれの地域でこのような相談支援が増えていると思います。継続の研修をお願いします。
- ・ 役所の職員として働く際に持つべき視点を養うことができ良かったです。
- ・ ルーツ探しとともに、アイデンティティーのあり方にも寄り添ってくれる専門的組織があると養親としては本当に安心だなと感じました。

●4回を通してのセミナーの評価と参加者の属性

1. セミナーの満足度（1～4回の合計値）



2. 参加者の所属機関（1～4回の合計値）



3. 所属先機関での勤務年数（1～4回の合計値）

